

—スタッフ紹介—

役 職	スタッフ名
部長兼新生児科部長 兼周産期センター新生児医療センター長	和田 芳郎
医 長	山本 昌周
医 長	三原 聖子
副医長	山本 真也
非常勤医員	住田 裕
非常勤医員	浦上 裕行
非常勤医員	植村 菜摘

—概要—

本年度スタッフは、常勤医4名、2年目小児科専攻医2名、非常勤医1名の計7名である。日本小児科学会が専門医研修制度を変更して5年目となる。当院小児科は、大阪大学小児科専門医研修プログラム協力施設に属しており、専攻医(初期研修2年を終えた卒後3年目以降の研修医)はまず基幹病院(大学病院等)に入り、必要に応じて関連病院で研修を行う制度である。基幹病院プログラムに応募する専攻医の人数により、関連病院に入職する人数の比率が変わる。つまり、基幹病院プログラム専攻医の総人数が少なければ、基幹病院内研修を優先するため、関連病院への派遣は見送られる実情がある。今後も、小児科専攻医をコンスタントに当院に確保できるか保証はない。大阪大学自体が北摂地域に立地するため、泉州南部地域に立地する当院を希望する専攻医が少ないと言われる。地理的なデメリットを打破すべく2019年度から大阪市立大学小児科専門医研修プログラムにも参加している。

小児科外来診療は、2013年度から外来専任医として応援医師1名が診療支援を継続していることもあり、午前一般診療は月曜～金曜まで3診制を確保できている(火曜のみ2診制)。

慢性外来、1ヶ月健診、生後2週健診、専門外来として循環器外来(第2金曜完全予約制)を行っている。RSウイルス流行期間中(当センターでは10月から翌年3月まで)第1、3金曜日に抗RSウイルスモノクローナル抗体をハイリスク児に接種している。NICUを退院した超低出生体重児を対象とした臨床心理士による新版K式発達検査を泉佐野市子育て支援課協力により、定期的に継続している。

泉州二次医療圏における小児救急医療体制に関しては、一次救急診療広域センターである2006年11月開設の泉州北部小児初期救急広域センター、2014年4月移転の泉州南部小児初期急病センター(旧泉佐野・熊取・田尻休日診療所)、二次救急診療施設である泉州地域小児輪番病院

(和泉市立総合医療センター、泉大津市立病院、市立岸和田市民病院、岸和田徳洲会病院、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院)の間の断のない連携により構築されている。輪番担当病院は一時救急広域センターからの二次後送紹介、消防隊からの救急車搬送を受け入れており救急広域センター診療業務終了後、23時以降は輪番担当病院で一次・二次救急診療を行っている。

当院小児科は、年4～5回の泉州北部小児初期救急広域センター出務、月2～3回の泉州南部初期急病センター出務、月2回の小児救急輪番担当を分担している。各輪番病院の小児科スタッフ減少、泉州南部地域開業小児科医の減少により、小児救急医療体制を維持するのが困難となっており、泉州地域小児救急医療体制の再構築を考慮すべき時期に来ていると思われる。

小児保健業務として、市町村乳幼児健診である泉佐野市4ヶ月児健診に毎月、熊取町4ヶ月児健診に年6回、同町1才半健診に年4回、田尻町5ヶ月児健診に年6回、泉南市4ヶ月健診に月1回、同市二次健診に年6回、関空保育所健診に年4回出務している。

市町村乳幼児健診に従事する医師不足解消策の一つとして2016年4月から合同二次健診(すこやか健診)を開始している。泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町の2市2町より対象者を、りんくう総合医療センターに隣接する健診会場(教育研修棟サザンウィズ2階)に集め、医師3名(りんくう総合医療センター小児科2名、医師会1名)、各地域保健師、助産師、看護師、栄養士、当院事務方担当者の協力を得て、毎月1回行っている。

当センター出生児を対象に定期接種、任意接種を行っている。委託契約は貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町、阪南市、岬町である。BCG、子宮頸癌ワクチン、及び3歳以上の定期接種は対象外としている。

以上のように、当院小児科医師は院内診療科業務に留まらず、地域小児医療・地域小児保健事業にも活動の幅を広げている。

—実績—

2021年度実績は、コロナ禍にあっても保育施設及び学校施設再開、感染予防策による感染症罹患者減少、受診控えの影響が絡み合い、外来、入院ともに、患者数はやや回復した。一年間の外来受診患者(生後2週健診、1ヶ月健診、予防接種を含む)の延べ数(輪番救急外来受診患者を

除く)は8,666人、月平均722人でコロナ禍以前の2019年度受診児数が11,299人、月平均約940人コロナ禍元年の2020年度受診児数が7,645人、月平均637人に比較して、一昨年度比で77%の減少、昨年度比で13%増加に転じた。

泉州医療圏の夜間休日小児救急輪番の受診児数は、275人で2019年度の506人、2020年度の198人に比較して、一昨年度比で54%の減少、昨年度比で39%の増加に転じた(表1)。

小児救急輪番経由の入院児数は24人で一昨年度45人に対して53%の減少、昨年度9人に対して約3倍に増加した。

一般小児病室の入院患者数は延べ130人、一昨年度270人に対して48%の減少、昨年度92人に対して41%の増加に回復した。

輪番救急外来からの入院児が延べ入院患者数に占める割合は18.5%(24人/130人)で、一昨年度15%、昨年度9.8%で、以前の状況に戻りつつあると言えよう。

延べ入院児数に対する小児救急輪番経由の入院児数が10~20%で数年間変化のない一方で、病診連携紹介入院数の割合は増加していたことから、患者数の減少は、日常の感染対策の効果で、インフルエンザやRSウイルス等の流行が起こらず、上気道炎、肺炎等の急性疾患に罹患する小児の絶対数が減少したことに加えて、コロナ禍における受診控えも考えられた。

表1 夜間休日小児救急輪番受診児数(2021年度)

	2次救急 (9時~17時)*	2次救急 (17時~23時)	1次救急 (23時以降)	計
受診児数	33	63	179	275
救急搬送	18	48	18	84
紹介児数	9	15	0	24
入院児数	9(27.3%)	8(12.7%)	7(3.9%)	24(8.7%)

\*月1回担当

表2 入院児主診断名

01:感染症及び寄生虫症	36	08:耳及び乳様突起の疾患	1	13:筋骨格系及び結合組織の疾患	6
RSウイルス感染症	16	急性中耳炎	1	川崎病	6
アデノウイルス感染症	1	09:循環器系疾患	1	14:腎尿路生殖器系の疾患	5
ウイルス感染症	1	脳軟化症	1	ネフローゼ症候群	1
胃腸炎	2	10:呼吸器系の疾患	44	急性巣状細菌性腎炎	2
感染性胃腸炎	1	RSウイルス気管支炎	2	尿路感染症	2
感冒性胃腸炎	1	RSウイルス細気管支炎	9	16:周産期に発生した病態	6
急性胃腸炎	4	RSウイルス肺炎	1	重度低酸素性虚血性脳症	2
菌血症	1	気管支肺炎	5	新生児黄疸	1
細菌感染症	5	気管支喘息	4	赤血球増加症による新生児黄疸	3
赤痢	1	気管支喘息発作	5	17:先天奇形、変形及び染色体異常	2
腸炎	1	急性咽頭炎	1	左頰部単純性血管腫	1
突発性発疹症	2	急性気管支炎	4	正中頰のう胞	1
02:新生物	1	急性上気道炎	7	18:症状、徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	12
血管腫	1	誤嚥性肺炎	1	熱性痙攣	4
03:血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4	蝶形骨洞炎	1	発熱	1
PFAPA症候群	2	肺炎	1	無熱性痙攣	2
アレルギー性紫斑病	1	喘息性気管支炎	3	痙攣重積発作	5
特発性血小板減少性紫斑病	1	12:皮膚及び皮下組織の疾患	5	19:損傷、中毒及びその他の外因の影響	2
04:内分泌、栄養及び代謝疾患	3	じんま疹	1	タバコ誤飲	1
プロピオン酸血症	2	頸部リンパ節炎	2	卵によるアナフィラキシーショック	1
成長ホルモン分泌不全性低身長症	1	蜂窩織炎	1	総計	130
05:精神及び行動の障害	2	尋麻疹様紅斑	1		
神経性食欲不振症	1				
熱性せん妄	1				

## —今年度の成果と反省点・来年度への抱負—

小児外来入院診療、小児救急診療の現場において、新型コロナウイルス感染症に大きく影響された昨年度から、コロナ禍以前に回復する兆しの見えつつある一年であった。小児外来入院ともに患者数がやや増加、2019年度第1回緊急事態宣言発出直後の4・5月は、外来新規患者数が1日5人未満が続き、専攻医研修にも窮する状態であったが、2021年度は外来新規患者数は平均10人にやや回復してきている。受診控えも考えられるが、全般的には、ソーシャルディスタンス、マスク、手洗い等、感染予防策の励行で、感染症が流行しなかった影響が大きい。従来の感染症が日常の予防にて実際に封じ込められたことで、コロナ禍終焉後も以前のような感染症中心の一般小児科診療にはもどらないとの見方もある。

新型コロナウイルス感染症流行により、厚生労働省は特例として、初診からオンライン診療を認めた。当院小児科は2020年11月より、毎週木曜日午前に初診にも対応するオンライン診療外来を開設したが、周知不十分、対面診療希望者が多いなどにより、ほとんど受診のない状況が続いている。今後、オンライン診療継続の要否について検討を要すると思われる。

医師の確保についての方策は、当センターで研修をした医師達が小児科専門医となり再び戻ってきてもらえるよう、限られた人数ではあるが臨床面でのアクティビティを落とさないこと、その経験を学会、研究会、論文等で報告して、知名度を上げること、新生児医療と一般小児科診療をバランスよく研修できる施設として、大阪大学・大阪市立大学プログラムで地道にアピールしていくことであろう。劇的な打開策はない。